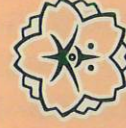


No.72

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742) 34-4734



力を合わせて騎馬戦(大宮小学校運動会)

9月定例会

議員の政治倫理に関する条例成立 議員提案し、全会一致で可決

平成13年度奈良市歳入歳出決算ほか3件の決算認定については、14人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、審査を付託しました(審査概要は4面に掲載)。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は90・6%、公債費比率は14・7%で、依然として硬直化の傾向にあり、財政健全化計画の策定が急がれるところとなっています。

依然として硬直化 決算から見た財政状況

今定例会で成立した奈良市議会議員の政治倫理に関する条例は、議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めることにより、政治倫理の確立を図り、市民に信頼される民主的な市政の発展に寄与することを目的としており、9条からなっています。

その内容は、議員が順守すべき4項目の政治倫理基準を定め、基準に違反していると認められる場合の市民の調査請求権とその行使の方法、政治倫理審査会による審査などを規定しています。

本市議会においては、条例にある政治倫理基準に反するような事案は発生していませんが、政治不信を招かないためにも、自らを厳しく律し、自覚を高めるために、条例の制定に向け、各党派間の意見の調整を行った結果、全会派の合意を得たため、議員提案をしたものです。

なお、詳細については、議会事務局(☎34-4734)までお問い合わせください。

4項目の倫理基準順守を規定 違反行為の存否等を審査

平成14年9月定例会は、9月4日から24日までの21日間の会期で開きました。この定例会では、議会の各党派で合意した奈良市議会議員の政治倫理に関する条例案を議員提案し、全会一致で可決、成立しました。また、市長から提案の、平成13年度奈良市歳入歳出決算の認定など22議案と、前述以外で議員提案した議案1件、決議1件を原案どおり可決したほか、新たな党派結成に伴う議会運営委員会の委員の選任などを行いました。

東部地域の活性化に 構造改革特区導入は

東部活性化

問 東部地域の過疎化の進行は、市街化調整区域の決定や農業振興地域指定等による住宅建設の制限等が大きな要因である。平成14年6月に閣議決定された、地方自治体が自発的に立案し、地域の特性に応じて規制を緩和する構造改革特区を東部地域に導入し、住宅や工場を建設できるようにしてはどうか。

答 東部地域の活性化は必要であると認識しているが、働く場所の新規創出、定住人口確保のための新規住宅建設等は、現行法の下ではなかなか難しい。構造改革特区については、通則法案が今秋の臨時国会に提出予定と聞いてお

り、東部地域に導入できるよう十分に検討・研究していく。

都市整備

JR奈良駅東側整備の 取り組み状況は

問 JR奈良駅周辺の整備について、東側駅前広場、新駅舎の改札口から三條通りへの導線等の見直し計画案の公表が遅れているが、要因は。また、JR奈良駅付近連続立体交差事業と一体となった都市整備に取り組む決意は。

答 見直し計画案の公表が



JR 奈良駅東側の状況 (航空写真)

遅れている要因は、現駅舎の保存位置決定に関連している。駅前広場、三條通りへの導線、連続立体交差事業については、早期に整備しなければならないと思っている。そのためにも県、JR西日本と市が三者

一体となったまちづくりを、平成22年の遷都1300年記念事業に間に合うよう努力する。

JR奈良駅付近 連続立体交差事業 平成22年度の完成目指す

問 市、県、JR西日本の共同事業として進められているJR奈良駅付近連続立体交差事業の今後のスケジュールは。

答 平成14年3月に起工式が行われ、現在、都市計画道路三本木町線での仮設地下道路の工事を行っている。14年度末から、仮駅舎の建設及びJR桜井線の仮線工事に着手し、15年度末頃に、仮駅舎の供

厳しい財政状況下での 駅周辺整備の取り組みは

本会議 と 答 質

9月9日、10日、11日の本会議では、14人の議員(うち代表質問7人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、厳しい財政状況下での市長の行政姿勢、JR奈良駅・近鉄西大寺駅・学園前駅周辺整備の取り組みや構造改革特区の導入、福祉、人権などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

京奈和道のルート決定に PIプロセス方式

問 京奈和自動車道の市内ルートについての考えは。また、世界遺産平城宮跡の地下通過案についてはどうか。

答 京奈和道は大和北道路区間のみルートが決まっていない。国はルート決定についてPIプロセスの方式をとっており、広く住民の意見を聞きながら、そのルートを決定していくのがいいのではないかと。また、平城宮跡の地下通過案については、緩衝地帯から離れたところを通すことが世界遺産を守っていく一つの方法ではないかと考える。

PIプロセス(PI=パブリックインボルブメント)は住民参加の手法の一つで、広く住民の意見・意思を調査し、策定の過程を知らせる。

交通渋滞とその対策は 西大寺駅北地区周辺

問 西大寺駅周辺は交通渋滞がひどく、地域住民の日常生活に大きな支障を及ぼす事態になっている。この渋滞緩和対策にどのように取り組むのか。

答 西大寺駅周辺の交通渋滞については、その解決が急がれている。対策の一つである都市計画道路西大寺一条線は平成15年度で工事を終える。

交通問題を抜本的に解決するには、多方面からの検討が必要であり、当面の対策については、市の関係部局で検討を行い、地元の意見を聞きながら、早急に対策をまとめていきたい。また、駅北側の駅前広場についても、一日も早く整備ができるよう努力していきたい。

学園前駅北口 混雑解消を調査研究

問 近鉄学園前駅北口は、大半を路線バスが占有し歩行者やマイカーなどの交通上の危険さ指摘されるが、市が費用の一部を負担してでも改修に取り組むべきではないか。

答 現状を考慮した場合、駅前広場の整備についてはデッキ方式が最善と考えるが、市の単独事業となり、多額の

費用負担となることが見込まれる。今後、鉄道事業者と

分協議して、平成15年度に調査研究をしていきたい。

世界遺産の周辺整備 協議会の設置を

問 世界遺産の平城宮跡、薬師寺、唐招提寺の周辺整備について、河川の水質保全や堤防敷等の環境整備、周辺道路等の整備など世界遺産と調和した整備を総合的に計画するための体制は。

答 道路整備、電線類の地

中化及び景観問題等を協議しているが、事業を展開するには、それぞれの所管課で対応しなければならない。

今後は、関係課から成る協議会も設置していかねばならないと思っている。



電線等の地中化工事が進められている
市道中部第485号線(五条町)

人事案件

固定資産評価員の選任

南田昭典氏の選任に同意

人権擁護委員候補者の推薦

野田樹氏、西塔京子氏、

玉置敦子氏、武野美知子氏、

秋吉美由紀氏、松本倫子氏、

河村允子氏、櫻井寛明氏の推

薦に同意

市営住宅のバリアフリー化 高齢者に配慮を

問 高齢化が進み、市営住宅入居者についても高齢者世帯が増加しているが、市営住宅におけるバリアフリー化は、

答 市の住宅マスタープランでは、長寿社会に対応した住宅づくりのために、国の長

地域福祉計画に 市民の意見を反映

問 地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める地域福祉計画を早期に策定すべきと考えるが、策定に向けた取り組みは、

答 保健福祉部及び社会福祉協議会の職員で構成するワーキンググループを平成14年度に設置した。今後は、保健福祉部を中心として全庁的に取り組む体制が必要であり、仮称地域福祉計画庁内連絡会を設置したい。また、市民のニーズや意見を反映させるため、地域住民や学識経験者等で構成する仮称地域福祉計画策定委員会を設置し、これらの委員会等で十分な論議をしていただきながら、16年度をめどに地域福祉計画を策定したい。



段差解消や手すりの設置が行われた第18号市営住宅(六条西)

寿社会対応住宅設計指針に基づき、住戸内の段差解消、手すりの設置等、高齢者に配慮した住宅政策を進めている。既存の市営住宅でも、公営住宅ストック総合活用計画に基づき改善を行っており、平成13年度は第18号市営住宅(六条西)でアプローチの段差解消を行った。14年度は第20号市営住宅(松陽台)でも同様の改善を行う。今後は高齢者が安心して快適な暮らしができる居住環境の確保に努める。

子育て支援体制確立と 支援センターの設置

問 少子化や核家族化の時代の中で、子育て支援が社会の重要な課題となっており、子育て支援体制の確立を目指すべきでは。また、地域子育て支援センター事業実施の考えは、

答 近年の少子化や核家族化の進行、社会状況の変化によって、養育機能が低下して

いる。このような状況下では、それぞれの担当課で子育て支援事業を行っているが、保健福祉部を中心として相談業務をはじめとする子育て支援についての総合的な調整が行える体制の整備を図り、子育て支援の拠点となるセンターの設置についても、検討していきたい。

人権

男女平等社会の実現のための 条例制定に市民の意見を

問 男女共同参画社会基本法を受け策定準備が進められている市の条例を真に男女平等社会を実現する実効性のあるものとするため、数値目標を示した計画策定や財政上の措置などを位置付けることが必要では。また、条例制定過程での市民参加の取り組みは、

答 条例の制定については、現在、男女共同参画条例検討委員会において検討している。条例の名称、財政上の措置、苦情処理及び救済機関の設置、事業者の責務などは条例の根幹を成す重要な部分であるので、検討委員会で十分検討するよう提案していきたい。制定過程での市民参加については、平成14年6月27日に市民意見交換会を開催し、また、しみんだよりやホームページ等で意見を求めてきた。寄せられた貴重な意見についても現在、検討委員会で審議をしている。

議会運営委員等を選任

さる6月24日に無所属クラブが結成されたことに伴い、同会派から、議会運営委員に矢野兵治議員、議会たより編集委員に中西義次議員、市議

住民参加のまちづくり 仮称まちづくり条例で

問 地方分権の更なる促進と住民自治の確立の観点に立ち、住民参加の取り組みの手法として、仮称まちづくり条例が必要と思うがどうか。

答 地方分権の大きな流れの中で、地方自治の第一義的な目的として位置付けられている住民自治の拡充には、地域社会で展開されている住民自治活動と自治体の総合的な

システムを構築することが重要な課題である。まちづくりは市民と行政の連携と役割分担のもとに推進すべきであり、そのためには情報の提供、ニーズの把握、自治意識の高揚を進め、市民の声が市政に反映される市民参加システムの確立を今後の課題として進めていきたい。

市民参加

問 医療制度改正や介護保険料率の引き上げなどの負担増が平成15年度に予定されており、市民の暮らしは大変な状況にある。市は、市民の福祉、子どもたちの教育、生活を向上させていくことこそ、予算編成や財政健全化計画の中で主眼とすべきではないか。

答 市政の基本は、市民が安全で安心して暮らしていけることである。市の職員もそのように認識をしている。また、やさしさとふれあいのあまちづくりを行政理念としている。したがって、市民福祉の向上が大切である。

行政姿勢

市民福祉の向上を主眼に 財政健全化計画を

その他の主な質問事項

- 行財政改革の取り組み
- 市税徴収対策
- 第3次総合計画の推進
- 入札制度の改善
- 住民基本台帳ネットワークシステムと個人情報保護
- 幼保一元化
- 預かり保育の取り組み
- 老春バス優待乗車証の交付
- 社会福祉法人等に対する指導監査
- 環境清美工場の更新計画
- リサイクルプラザ建設
- 地球温暖化防止の取り組み
- 自然エネルギーの活用
- 保健所の整備
- 近鉄奈良駅周辺整備
- 仮称養老ヶ丘駅周辺のまちづくり
- コミュニティ住宅の入居者の一般公募
- やすらぎの道踏切の新設
- 消防職員の権限強化と増員
- 中登美ヶ丘近隣公園での防災訓練の実施
- 学校の耐震化と施設整備
- 学校での絶対評価導入
- 校内暴力の実態と対策
- 教職員の資質向上
- 総合的な学習の時間推進モデル校の設置
- 学校図書館の地域への開放
- 学校評議員制推進モデル校

決議

今定例会で可決した決議は次のとおりです。
▽京奈和自動車道大和北道路ルートの早期決定を求める決議
京奈和自動車道大和北道路のルート選定のためにPエプロセスの手法が導入された。この時期をルート決定に弾みをつける好機ととらえ、全線開通を待ち望む市民の願いを

請願

今定例会に提出された請願書は次のとおりです。
▽犬・猫の不妊・去勢手術の助成制度を求める請願書
請願者 〃
動物を守る奈良県民の会
代表 渡瀬良子氏
(厚生委員会付託)

大きく発展させることにより、大和北道路ルートの決定が速やかに行われ、遷都1300年の2010年には全線開通させることを強く求める。

会情報公開審査会委員に大谷督議員をそれぞれ選任しました。

決算特別委員会審査概要

委員会は、9月11日、13日、17日及び18日の4日間開き、付託された平成13年度の一般会計決算、10特別会計決算、3公営企業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

一般・特別会計

財政健全化計画

問 実質収支が一般・特別会計ともに黒字決算となっているが、単年度収支が一般・特別会計合わせて3億7255万3000円の赤字である。どのように考えているか。

答 土地開発基金4億5000万円と地元公共事業積立基金7億円を取り崩して決算を行った。事態は尋常ではなく、危機的な状態だと感じている。基金の取り崩しは例外的な処置である。財政健全化計画を早期に取りまとめ、今後の在り方について検討したい。

行財政改革

問 財政健全化と行政改革の目標年度、目標数値についての設定は。

答 議会や市民の理解と協力を得る必要がある。一定の

期間をいただいて、目標数値を掲げて取り組まないと、行政改革は達成しないと考えるので、一定のまとめをした。

道路特定財源

問 道路特定財源の確保と道路整備は。

答 道路財源の一層の充実を図るよう、国に要望している。今後も財源確保に努め、道路整備の促進を図らなければならないと考えている。

西大寺駅駅前広場

問 西大寺駅北地区の駅前広場は。

答 再開発事業の中で5000平方メートルの駅前広場を計画したが、再開発事業の中止により、事業計画前に街路事業で計画した3500平方メートルを基本に、何らかの基盤整備を考えている。

一日も早く西大寺一線や駅前広場と周辺の基盤整備を行いたい。

ごみに関する教育

問 ごみに関する教育は。

答 学習指導要領では社会科の学習の中で廃棄物の処理等について学習することになっており、本市では主に小学校4年生で行っている。環境清美工場に見学に行ったり、地域の中の環境問題に関する教材で学習している。

国立奈良病院の移譲

問 国立奈良病院の後医療について、受託側から最新の医療機器の購入、病舎の近代設備等の予算化を迫られることが予想される。これらの交渉はどのように行うのか。

答 市としては交付税、補助金、病院事業債等の適用を受けながら行っていかねばならず、まず財源の確保等について、交渉を行っていく。

まちづくり支援

問 まちづくりに関する市

民組織の活動状況と行政の協力体制は。

答 今までの行政主導型から市民主導型のまちづくり活動がより重要になってくるとの考えから、組織の育成支援を行っている。支援内容は、アドバイザー、コンサルタントの派遣、ワークショップの開催、活動費の一部助成である。

職員の資質向上

問 財政健全化のための行政評価システムの導入と職員の資質の向上については。

答 行政評価システムは財政健全化計画の中では不可欠なものと考えている。平成14年度についても予算化をした。

職員の資質の向上については、政策形成能力や対話技術向上の研修も一部職員を対象に行っているが、今後は職場研修を広げていくよう努力したい。また、民間に学ぶことや職場における管理職の指導も重要なことだと考えている。人事考課の在り方についても検討していく必要がある。

女性救急救命士

問 女性救急救命士の養成は。

答 平成12年度に採用した3名の女性消防士のうち1名を救急救助課に配置し、訓練を行っている。救急救命士になるための受験資格は、5年以上または2000時間以上の救急の実務経験が要件とな



緑ヶ丘浄水場の汚泥処理設備

決算特別委員

- 委員長 森田 一成
- 副委員長 山本 清
- 山口 誠 中木 良夫
- 大橋 雪子 松岡 克彦
- 金野 秀一 原田 栄子
- 峠 宏明 吉田 文彦
- 松石 聖一 日和 佐穂甫
- 大谷 督 和田 晴夫

っている。受験資格ができ次第受験させ、登用を図ってきたい。

介護保険料

問 介護保険事業計画に示されている標準給付費見込み額と、平成12年度、13年度の決算額との差額は合計で約40

億円にもなっているが、その要因は。

答 差額が出た要因は、要介護認定の見込み数の差によるもので、12年度は1775人の減、13年度は1334人の減となっており、制度開始当初は、介護保険制度に不慣れであったことや、利用料が高く利用しない人があったためと考えている。

水道事業会計

汚泥の再利用

問 浄水場で発生する汚泥の処分と再利用は。

答 有償売却、有効利用に努めていきたいと考えており、

主な議決結果

9月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

| 件名 | 結果 |
|---|----|
| ◇市長専決処分の報告及び承認を求めること 連結納税制度の創設に伴う法人市民税の均等割の税率並びに申告及び納付に係る市税条例の一部改正 | 可決 |
| ◇市手数料条例の一部改正 租税特別措置法の一部改正に伴う優良宅地造成認定申請手数料及び優良住宅新築認定申請手数料の根拠規定の整理 | 可決 |
| ◇市国民健康保険条例の一部改正 健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正 | 可決 |

平成13年度はブランチ、鉢用の園芸用土や中央競馬トレーニングセンターの芝生客土として有償売却を行った。

14年度には全量売却に努める。

水道水源の保護

問 産業廃棄物処分場が水道水源地域に建設されようとした場合、水道水源保護指導要綱で対応できるのか。

答 当該要綱は、立地を規制するものではないが、産業廃棄物処分場は要綱の対象施設として厳しい排水水質目標値が設定されており、十分対応は可能である。

水流域の森林保全

問 水道水源流域の森林保全の取り組みは。

答 これまでの森林実態調査の結果、水道水源流域の森林は高い浸透能力と豊かな保水能力を有しており、流域全体の良好な水質維持に寄与していることが明らかになった。

今後は各市村の森林整備計画に従い、森林の保育管理が重要であると考えている。当面の方針としては、布目、白砂川水質協議会を中心に、森林の実態や整備の必要性などを啓発したい。

宅地造成事業費特別会計

完成土地の処分

問 宅地造成事業の完成土地の処分は。

答 定期借地販売や建て売り販売等、現在その販売手法について研究している。